

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	74 一般管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	102	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	一般管理経費
担当部課	コード	10400		担当者氏名
	名称	企画総務部財政課		
		連絡先	百田 光礼 22 - 9608 (内線) 2350	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	行財政情報の庁内提供	※対象件数
成果(どうする)	市職員が最新の行財政情報を活用することによって、業務をスムーズに遂行できる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	時事行財政情報サービス(iJAMP)の配信契約を180人分締結し、年度当初129人(年度末87人)に配信した。	
社会情勢の変化等	事業開始当初は、契約口数が不足管理職以上の職員のみで配信していたが、職員定数減により希望する職員に配信できるようになった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
i JAMP配信契約口数	目標	人	180	180	180	180
	実績		180	180		
i JAMP庁内配信数	目標	人	180	180	180	180
	実績		125	129		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	5,314	5,314			3,981		3,150	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	5,314	5,314			3,981		3,150	
事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	
フルコスト(A)+(B)	6,034	6,034			4,701		3,870	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
職員が事業を行うには、最新の行財政情報が必要である。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	限られた財源で市民の行政満足度を高めるためには、行財政情報を早期に収集することが重要であることから、官庁速報を中心とする行財政情報や資料の提供が可能な時事行財政情報サービス(iJAMP)の利用継続は必要である。しかし、経費限度額からライセンス数が限定されることから、情報を選択し、かつ活用できる職員に優先的に配信できるよう検討を加えたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 管理職だけでなく、業務のため必要で情報収集の意欲がある職員に優先的に配信した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西堀 薫
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 行財政情報を早期に収集することが重要であることから、官庁速報を中心とする行財政情報や資料の提供が可能な時事行財政情報サービス(iJAMP)の利用継続は必要である。
現時点における課題、その他	職員数が減少しているため、対象職員を管理職以外の一般職に広げる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度は、配信の希望を取って配信対象者数を増やす。